

(参考様式1-1)

農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計 画 主 体 名	計 画 期 間
らんこしちょう 蘭越町	令和6年度～令和10年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
商工労働観光課 観光係	0136-57-5111	0136-57-5112	kankou@town.rankoshi.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農林水産物の販売・加工促進	本事業は、施設整備を行うことにより都市との交流人口を増加されるとともに、新商品開発による地域物産の価値向上を目指している。また、基幹産業である農産物を使用した直売所や加工施設等を整備することにより、加工品の開発や販売を通じ地域生産者と連携し、農産物の販売力強化、加工の推進を図り地域農業者の所得向上、生産者の後継者確保につなげ、地域の活性化も図る。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	201,575(千円)	
地域産物の販売額の増加	201,575(千円)	【目標値】201,575千円 【現状値】0千円 現在活化区域内に一体的な酒蔵と直売施設が存在しないため現状値を0円と設定し、令和7年度以降3ヶ年の地域産物の販売額を平均し、1年あたり201,575千円の増加とする。
第1評価指標の設定根拠		
【目標値】 当該施設整備による農産物加工販売売上額目標値(令和7年度 144,200千円 令和8年度 197,725千円 令和9年度 262,800千円)より3ヶ年の平均をとり、201,575千円 当該施設整備による農産物加工生産本数目標値(令和7年度 32,900本 令和8年度 45,250本 令和9年度 60,600本)より3ヶ年の平均 46,250本		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	3,675人	
交流人口の増加	3,675人	【目標値】3,675人 【現状値】0人 現在活性化区域内に既存の直売施設と一体的な加工施設が存在しないため現状0人から施設整備により、整備後の令和7年度以降3ヶ年の計画区域外からの入込客数を平均し、1年あたり3,675人の増加とする。
第2評価指標の設定根拠		
計画区域外からの見込まれる入込客数(目標値) 令和7年度 2,450人(地域連携販売力強化施設) 令和8年度 3,675人(地域連携販売力強化施設) 令和9年度 4,900人(地域連携販売力強化施設) 3ヶ年の平均をとり、3,675人		

第3評価指標(必須)		具体的数値目標の算出方法
	具体的数値目標	
新商品開発	米に関する新商品開発6件	計画区域において開発された米に関する新商品 地域産米に関する加工商品数9件【目標値】 地域産米に関する加工商品数3件【現状地】
第3評価指標の設定根拠		
蘭越町の基幹産業である農業を中心に、加工施設を整備し米に関する新商品(通年販売)を開発することで、地域産物の向上を図る。		
※現状 米に関する新商品 R4年に販売実績のあるもの 商品名:米粉のフィナンシェ、米粉ロール、米麺		
※目標 米に関する新商品 R7年に販売実績のあるもの 商品名:米粉のフィナンシェ、米粉ロール、米麺、日本酒(名称) 大地・雪・風・星・海・森		
評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)		評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)
令和 7年4月～令和 9年3月		令和10年

Ⅲ 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

Ⅳ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
地域連携販売力 強化施設	蘭越地区	直売所 一式	575.39㎡ (実施設計、基礎 工事、外構)	R6～R7	森ノ醸造所	233,761	104,311	50%	104,311	本事業では、基幹産業でもある農業を軸とした 新たな特産品を生み出す地場産品の直売所や 加工施設を設けることで都市住民との交流を増 加させるとともに、酒蔵整備により新たな地産ブ ランド開発の促進につながる。	
農林水産物処理 加工施設	蘭越地区	酒蔵設備 一式	処理量 72トン (実施設計、基礎 工事)	R6～R7	森ノ醸造所	402,935	165,649	50%	165,649	農林水産物処理加工施設を新設することにより 米を活用した新たな地産ブランドを立ち上げる 等、特産品の生産、販売量拡大及び生産者の 所得向上を推進する。	
合 計						636,696	269,960		269,960		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要なる理由を記載すること。なお、別表2の(3)の㊸自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
- ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。
- (※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
耕作放棄地の解消に向けた取組	地域連携販売力強化施設	蘭越地区	本町においては、遊休農地の解消、新規参入の促進など各農業委員の取り組みにより、農地利用最適化推進の状況その他事務の実施状況を公表している。
地域再生計画	地域連携販売力強化施設	蘭越地区	基幹産業の事業領域の拡大として、農林業の経営安定及び販路拡大を支援するほか新規企業も含めた産業分野との連携強化を図ることで、事業領域の拡大、地域経済の底上げを目指している。
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	地域連携販売力強化施設	蘭越地区	地域再生計画の名称として、蘭越町まち・ひと・しごと創生推進計画と記載し、まちにしごとの場を増やす、町に住む人・訪れる人を増やす、まちの未来を担う子供を増やすを推進している。
地域別農業振興計画	地域連携販売力強化施設	蘭越地区	地域別農業振興計画に、6次産業化を進展させ、地域の文化・歴史や森林景観など多様な地域資源も活用し、多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していく「農山漁村発イノベーション」として取り組みを支援する。

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第6に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第6に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 農山漁村発イノベーション等整備事業(定住促進対策型、交流対策型)年度別事業実施計画

	計画 の 提出 年度	新規・ 変更 の 区別 新規 「1」 変更 「2」	都道府 県	計画主体	市町村名	地区名	地域指定状況									計画期間 最終年度
			名称	名称			山村 振興	過疎 地域	特定 農山村	半島 振興	離島 振興	豪雪 地帯	急傾 斜地	奄美 群島	指定 棚田 地域	
事業別内容	R6	1	北海道	蘭越町	蘭越町	蘭越地区	1	1				1				
	R6	1	北海道	蘭越町	蘭越町	蘭越地区	1	1				1				
①事業費計																
②市町村等附帯事務費																
③県附帯事務費																
総合計(①+②+③)		1														
共同で計画作成を行う場合の内訳																
		〇〇町	事業費(ハード)													
			市町村等附帯事務費													
		××県	事業費(ハード)													
			都道府県附帯事務費													
			市町村等附帯事務費													

【記入要領】

実施要領別記3の第4の3の(1)の1に記載の充電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、充電施設等を附帯する活仕1L施設の整備を実施する場合に作成した活仕1L計画の提出年度を記載する。

他の施策との連携

[illegible]

[illegible]

